

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	30,378,451			29,930,782	実質収支比率		
市町村名	笠間市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	29,447,180	28,973,460	経常収支比率	88.1	89.9		
					首都	×	歳入歳出差引	931,271	957,322	(※1)	(95.3)	(98.0)		
人口	27年国調(人)	76,739	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	340,304	325,348	標準財政規模	18,395,032	18,128,875		
	22年国調(人)	79,409			中部	×	実質収支	590,967	631,974	財政力指数	0.63	0.63		
	増減率(%)	-3.4			過疎	×	単年度収支	-41,007	-48,884	公債費負担比率	13.9	13.9		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	77,957	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	97,530	97,530	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	77,394		2,053	3,334	指数表選定	○	繰上償還金	-	53,808	実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	78,557	第2次	5.7	8.2			積立金取崩し額	-	658,451	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	78,027		10,061	12,067			実質単年度収支	505,148	-555,997	実質公債費比率	9.2	9.5	
	増減率(%)	-0.8	第3次	27.9	29.7			基準財政収入額	8,410,022	8,318,093	資金不足比率(※4)	22.8	35.2	
	うち日本人(%)	-0.8		23,969	24,892			基準財政需要額	13,703,803	12,929,736				
面積(km ²)	240.40		66.4	61.3			標準税収入額等	10,634,495	10,671,025					
人口密度(人/km ²)	319						経常経費充当一般財源等	16,658,238	16,368,744					
世帯数(世帯)	28,202						歳入一般財源等	20,885,975	21,106,242					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,898,322	29,374,307			
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	602	1,904,126	3,163	うち公的資金	26,499,631	25,457,185			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	128	400,128	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	3,736,713	3,700,342			
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	26	76,232	2,932	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	3	9,450	3,150	土地開発基金現在高	1,481,177	1,479,315			
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,144,608	6,598,453			
	議会議員	20	4,000		合計	605	1,913,576	3,163	減債基金	2,345,224	1,882,061			
						ラスパイレシ指数			96.5	その他特定目的基金	5,671,086	5,744,414		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 笠間市国民健康保険特別会計		(6) 笠間市水道事業会計		(9) 笠間市公共下水道事業特別会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 笠間市開発公社				
		(3) 笠間市介護保険特別会計		(7) 笠間市工業用水道事業会計		(10) 笠間市農業集落排水事業特別会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 笠間工業の丘				
		(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計		(8) 笠間市立病院事業会計		(11) 笠間市岩間駅土地区画整理事業特別会計		(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 笠間市農業公社				
		(5) 笠間市介護サービス事業特別会計						(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)						
								(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)						
								(17) 茨城地方広域環境事務組合						
								(18) 笠間・水戸環境組合						
								(19) 笠間地方広域事務組合						
								(20) 筑北環境衛生組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,950,606	29.5	8,950,606	51.2	普通税	8,950,606	100.0	76,543	
地方譲与税	370,863	1.2	370,863	2.1	法定普通税	8,950,606	100.0	76,543	
利子割交付金	12,236	0.0	12,236	0.1	市町村民税	3,904,820	43.6	76,543	
配当割交付金	46,153	0.2	46,153	0.3	個人均等割	128,137	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	44,952	0.1	44,952	0.3	所得割	3,175,317	35.5	-	
地方消費税交付金	1,327,872	4.4	1,327,872	7.6	法人均等割	181,674	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	202,518	0.7	202,518	1.2	法人税割	419,692	4.7	76,543	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,305,820	48.1	-	
自動車取得税交付金	67,755	0.2	67,755	0.4	うち純固定資産税	4,286,527	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,595	1.9	-	
地方特例交付金	33,482	0.1	33,482	0.2	市町村たばこ税	569,371	6.4	-	
地方交付税	7,018,603	23.1	6,334,909	36.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,334,909	20.9	6,334,909	36.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	663,218	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	20,476	0.1	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	18,075,040	59.5	17,391,346	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,770	0.0	9,770	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	224,874	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	206,659	0.7	26,964	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	151,672	0.5	2,121	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,088,710	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,080,247	6.8	-	-	合計	8,950,606	100.0	76,543	
財産収入	113,269	0.4	50,907	0.3					
寄附金	21,747	0.1	-	-					
繰入金	376,459	1.2	-	-					
繰越金	957,322	3.2	-	-					
諸収入	885,854	2.9	412	0.0					
地方債	3,186,828	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,425,628	4.7	-	-					
歳入合計	30,378,451	100.0	17,481,520	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,768,515	実質収支	180,457
下水道	1,054,882	再差引収支	74,673
病院	144,686	加入世帯数(世帯)	12,951
上水道	129,218	被保険者数(人)	22,666
宅地造成	1	被保険者	97
国民健康保険	716,794	1人当り	101
その他	1,722,934	保険料(料)収入額	255
		国庫支出金	101
		保険給付費	255

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	277,461	0.9	-	277,461	
総務費	4,261,112	14.5	439,905	3,513,858	
民生費	10,672,739	36.2	1,056,616	4,838,581	
衛生費	2,512,528	8.5	191,246	1,955,144	
労働費	29,270	0.1	-	68	
農林水産業費	991,069	3.4	76,220	778,113	
商工費	602,274	2.0	48,637	501,978	
土木費	2,924,540	9.9	1,392,654	1,737,094	
消防費	1,362,059	4.6	189,375	1,152,900	
教育費	2,781,037	9.4	212,430	2,293,404	
災害復旧費	70,412	0.2	-	6,179	
公債費	2,962,679	10.1	-	2,899,924	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,447,180	100.0	3,607,083	19,954,704	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,591,548	46.2	9,494,943	9,275,860	49.1
人件費	5,416,154	18.4	5,102,806	4,885,268	25.8
うち職員給	3,630,491	12.3	3,356,163	-	-
扶助費	5,212,715	17.7	1,492,213	1,490,668	7.9
公債費	2,962,679	10.1	2,899,924	2,899,924	15.3
元利償還金	2,962,679	10.1	2,899,924	2,899,924	15.3
内訳	2,662,813	9.0	2,607,221	2,607,221	13.8
うち利子	299,866	1.0	292,703	292,703	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,178,137	41.4	9,615,359	7,382,378	39.0
物件費	4,379,941	14.9	3,324,359	2,818,672	14.9
維持補修費	230,001	0.8	215,570	215,570	1.1
補助費等	2,726,843	9.3	2,084,127	1,441,260	7.6
うち一部事務組合負担金	696,609	2.4	696,111	573,517	3.0
繰出金	3,494,611	11.9	2,991,762	2,881,732	15.2
積立金	1,263,338	4.3	969,834	-	-
投資・出資金・貸付金	83,403	0.3	29,707	25,144	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,677,495	12.5	844,402	-	-
うち人件費	57,213	0.2	57,213	-	-
普通建設事業費	3,607,083	12.2	838,223	-	-
うち補助	1,315,981	4.5	67,509	-	-
うち単独	2,243,187	7.6	737,699	-	-
災害復旧事業費	70,412	0.2	6,179	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,447,180	100.0	19,954,704	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 茨城県笠間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,403	29,472	931	591	376	29,848	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	77,394	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	590,967	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,395,032	千円			
地方債現在高	29,898,322	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

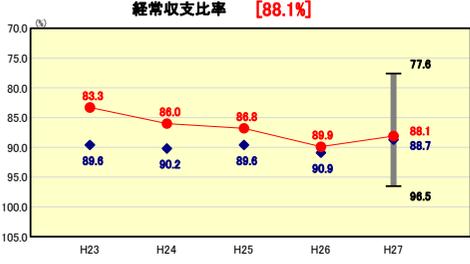
類似団体内順位 21/78 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成23年度から平成24年度にかけては0.03ポイント低下し0.64ポイントとなり、以降は減少傾向で平成27年度は0.63ポイントとなっている。類似団体との差は、平成27年度の国勢調査結果が加味され類似団体平均が0.1ポイント低下したことと同値だった前年度より大きくひらいている。平成21年度以前まで約90億円であった基準財政収入額が、徐々に下降し平成24年度は約80.2億円となった。平成27年度は84.1億円となっており、前年度と比べると地方消費税交付金の増や株式等譲渡所得割交付金の増などにより増加している。今後とも、第二次笠間市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、企業の誘致や税の徴収率向上など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/78 全国平均 90.0 茨城県平均 87.6



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、退職者補充職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方債の繰上償還などにより平成22年度までは下降傾向であったが、それ以降は平成26年度の89.9ポイントまで上昇し、平成27年度は88.1ポイントで前年度から1.8ポイント低下している。主な要因として、歳出では補助費の増(29.4%)などがあつたものの、歳入では地方消費税交付金が大きく増(58.7%)であつたことによる。今後とも合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、税率等の徴収率向上等による一般財源の確保に努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

人件費・物件費等の状況

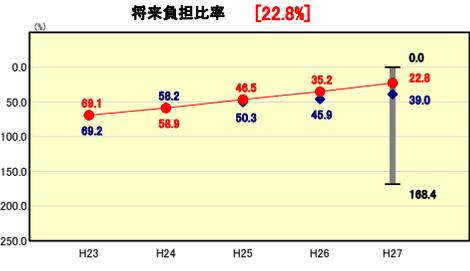
類似団体内順位 38/78 全国平均 121,920 茨城県平均 114,190



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、昨年度と比較して1.1%増しているが、これは退職者補充のための新規職員の採用を抑制しているものの、地域手当が増したことによるものである。物件費については、昨年度と比較して2.4%増している。これは地域サービスインバウンダリモデル構築事業など臨時的委託料が増加したためである。維持補修費についても、昨年度と比較して43.6%増しているが、小中学校施設や道路の維持補修費工事の増が主な要因である。今後とも職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

将来負担の状況

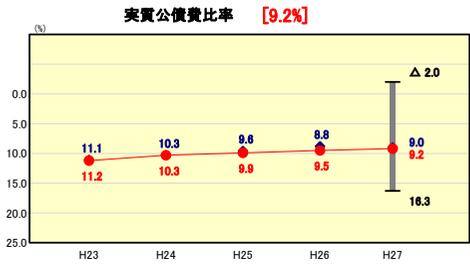
類似団体内順位 30/78 全国平均 38.9 茨城県平均 36.6



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度に比べて12.4ポイント低下している。算出式の分子のうち充当可能基金の8.2%の増が要因となっており、主に財政調整基金や減債基金等への積立によるものである。類似団体平均値と比較して、前年度は10.7ポイント下回っていたが、平成27年度は16.2ポイントと更に下回り、良好な数値となっている。しかしながら今後、合併特例債等の地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が見込まれるため、今後とも将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

類似団体内順位 44/78 全国平均 7.4 茨城県平均 7.3



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し9.2%となり、類似団体平均と比較すると0.2ポイント高い数値になっている。主な減要因としては、特定財源が48.3%の減などにより分子は若干増加したものの、普通交付税が6.3%の増と大きく伸びたため、結果として比率が減少(改善)した。今後は、臨時財政対策債の発行や合併特例債等の活用を進めることにより、償還額は増するものの交付税算入率が高いことから、実質公債費比率の減少が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

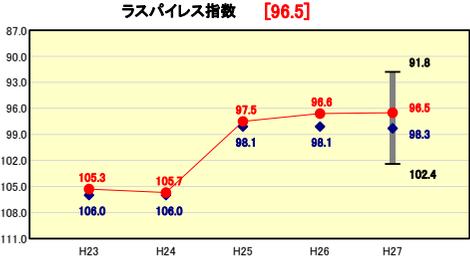
類似団体内順位 39/78 全国平均 6.96 茨城県平均 6.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により広域消防が市の行政機関となったことにより、消防職員が類似団体平均値を上回っている。職員数は、平成23年度には741人であったが、平成27年度には710人と31人削減し4.2%減少した。また、人口千人当たり職員数では、平成23年度に8.01人だった数値が平成27年度には7.76人で、0.25ポイント減少となった。今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 20/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成24年度と平成25年度を比較すると8.2ポイント減少しているが、これは国家公務員の時限的(平成23-24年度)な給与改定特例法による措置期限が切れたことが要因となっている。また、平成26年度と平成27年度を比較すると0.1ポイント減少しているが同程度で推移している。人事評価の反映による適正な人事運用により経費の抑制に努めているところだが、今後も見直しを図りより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

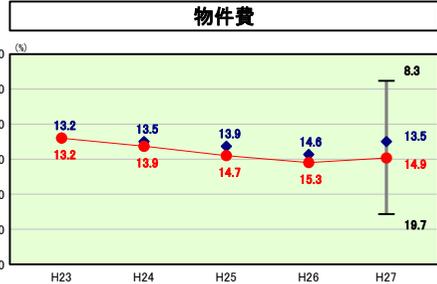
茨城県空間市

経常収支比率の分析

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,394	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	得た負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	590,967	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,395,032	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



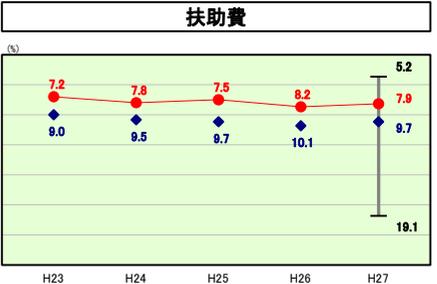
物件費の分析欄
 類似団体平均値と同値であった平成23年度を境に類似団体平均より大きくなり、平成27年度は1.4ポイント上回っている。行政管理の防犯灯管理業務委託料の減などにより対前年0.4ポイント減となった。
 専門性の高い業務の委託や、既存の業務の外部委託等による委託料の増や施設の老朽化に伴う管理運営費の増など、今後物件費の増加が予想されるが、長期的な視点から必要性等を検証し、物件費の抑制に努める。



人件費の分析欄
 類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったことが挙げられる。今年度の人口1,000人当たりの職員数は7.76人であり、対前年0.06人減となっている。類似団体平均値7.96人を0.2人下回っている。退職による人員減と若年層の増加は進んでいるものの、人件費の経常収支比率は0.9ポイント減となり、類似団体との差は同じとなっている。退職者補充のための新規職員の採用抑制や事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。



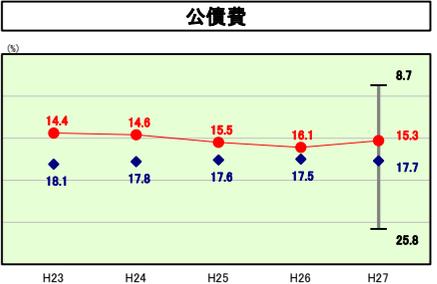
補助費等の分析欄
 類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。
 平成27年度は、民間認定こども園入園負担金の増などにより、5ポイントの増となった。
 今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。



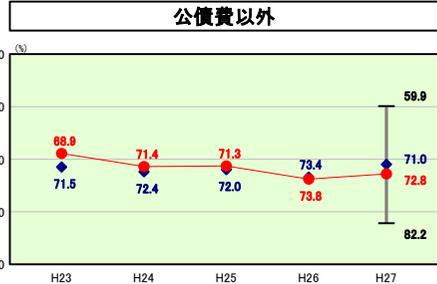
扶助費の分析欄
 類似団体平均値と同水準で推移してきたものが、平成22年度からは平均値よりも下回っている。平成27年度では類似団体平均値との差は1.8ポイントで、対前年0.3ポイント減となっている。生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により経常一般財源の負担も増えることから、扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 昨年度より0.1ポイント増の16.6%となっているが、これは投資・出資金・貸付金はほぼ横ばいであったのに対して、維持補修費の43.5ポイント増や、その他の大部分を占める特別会計への繰出金が3.5ポイント増であったことによる。特に介護保険特別会計繰出金の介護給付分や、国民健康保険特別会計繰出金の保険基金安定繰出金が増となった。
 繰出金については、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が今後増大していくことが見込まれるため、施設管理の適正化に努める。



公債費の分析欄
 合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べて低い水準で推移してきたが、今年度は2.4ポイント差となり前年度の1.4ポイント差と比較すると1.0ポイント差が大きくなっている。
 平成27年度は、合併特別債元利償還の減などにより0.8ポイントの減となっている。今後も臨時財政対策債や合併特別債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるため、適正な市債の発行により、毎年度の元利償還金の抑制に努める。



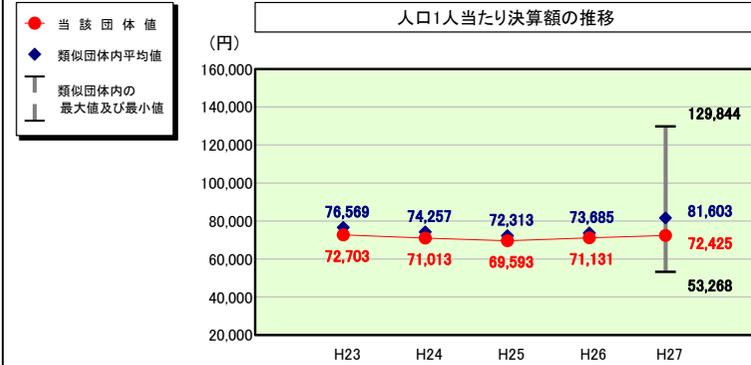
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、平成23年度以降は類似団体平均を下回っていたが、今年度は類似団体平均より1.8ポイント上回る72.8%となった。扶助費は若干減少したものの、補助費や繰出金が増加したため、前年度よりも増となった。今後も全体的な経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

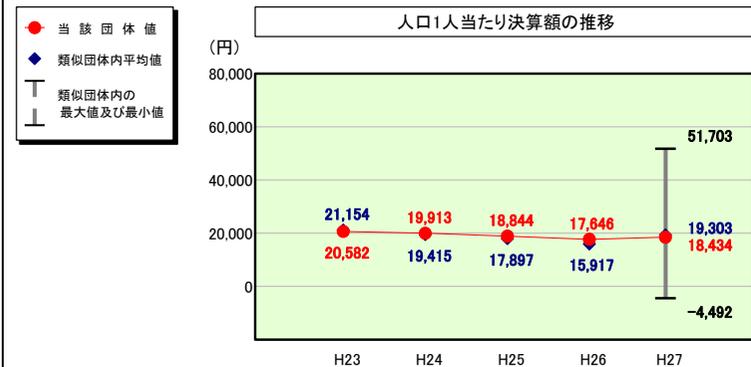
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,416,154	69,476	72,299	▲ 3.9
賃金(物件費)	344,441	4,418	5,259	▲ 16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	168,253	2,158	5,513	▲ 60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,206	2,863	3,170	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,213	734	1,822	▲ 59.7
▲退職金	▲ 563,230	▲ 7,225	▲ 7,642	▲ 5.5
合計	5,646,037	72,425	81,603	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	7.96	▲ 0.20
ラスパイレス指数	96.5	98.3	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

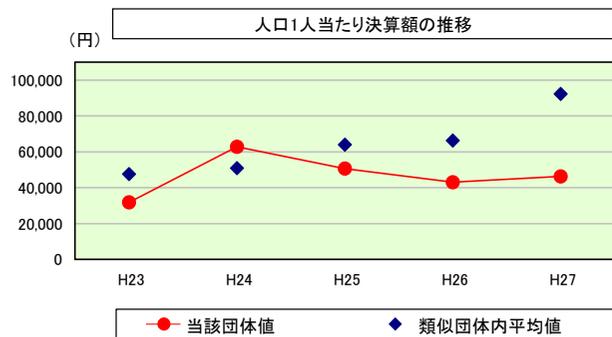


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,958,161	37,946	50,969	▲ 25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,055,275	13,537	14,294	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,655	1,022	1,493	▲ 31.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,848	357	1,584	▲ 77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 62,755	▲ 805	▲ 4,432	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,621,111	▲ 33,623	▲ 44,638	▲ 24.7
合計	1,437,073	18,434	19,303	▲ 4.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,520,599	31,815	▲ 26.0	47,569	▲ 23.1	▲ 2.9
うち単独分	1,001,967	12,647	▲ 44.7	26,255	▲ 18.4	▲ 26.3
H24	4,969,380	62,776	97.3	50,880	7.0	90.3
うち単独分	1,868,883	23,609	86.7	26,879	2.4	84.3
H25	3,997,516	50,654	▲ 19.3	63,956	25.7	▲ 45.0
うち単独分	1,769,068	22,417	▲ 5.0	29,239	8.8	▲ 13.8
H26	3,379,161	43,015	▲ 15.1	66,255	3.6	▲ 18.7
うち単独分	1,635,465	20,819	▲ 7.1	31,822	8.8	▲ 15.9
H27	3,607,083	46,270	7.6	92,247	39.2	▲ 31.6
うち単独分	2,243,187	28,775	38.2	37,204	16.9	21.3
過去5年間平均	3,694,748	46,906	8.9	64,181	10.5	▲ 1.6
うち単独分	1,703,714	21,653	13.6	30,280	3.7	9.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

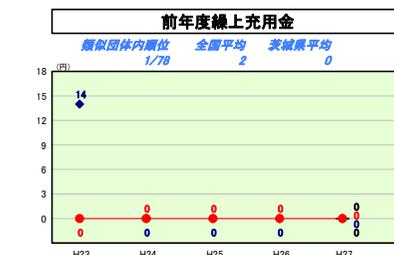
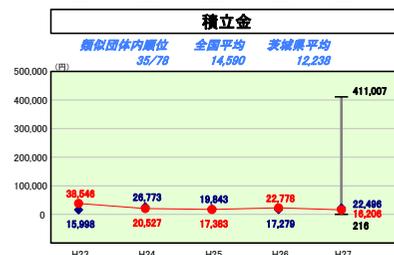
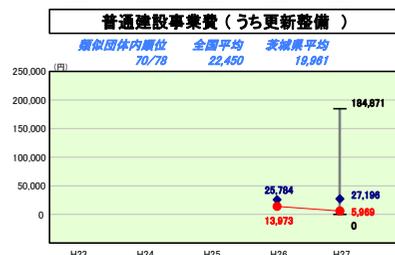
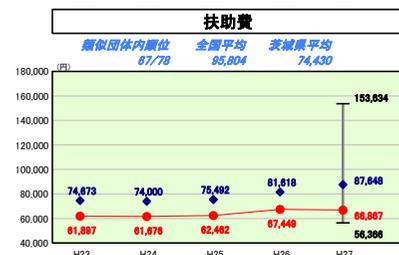
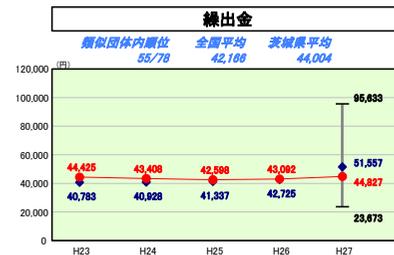
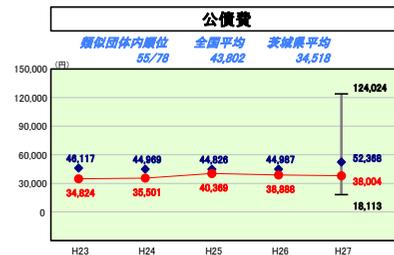
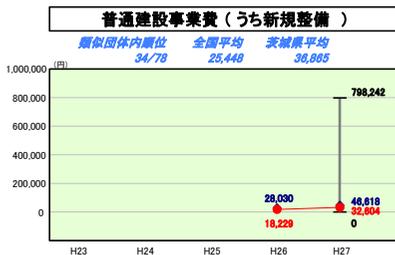
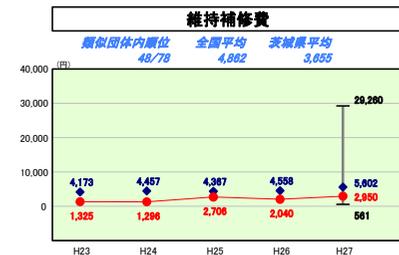
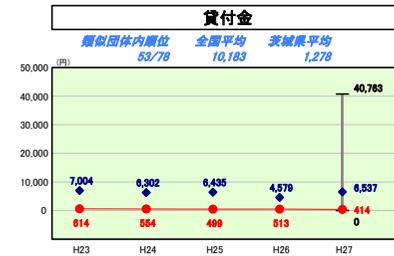
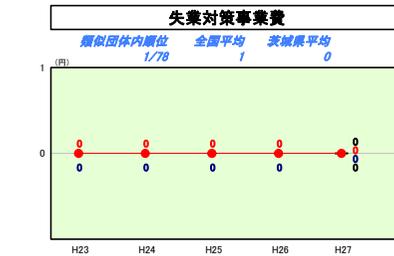
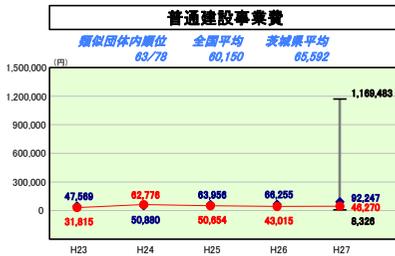
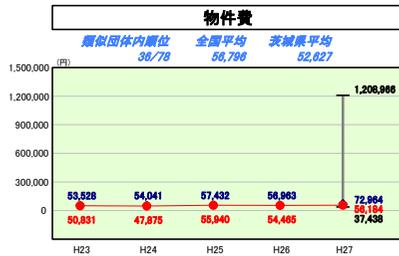
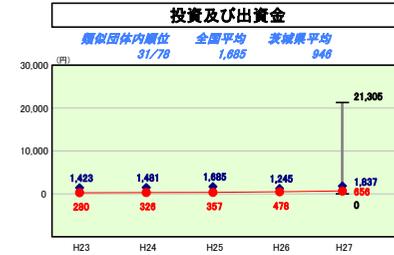
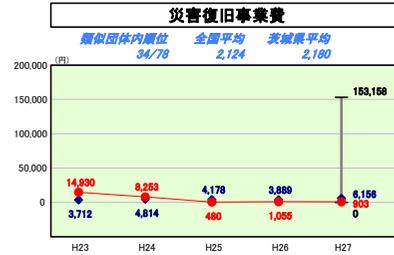
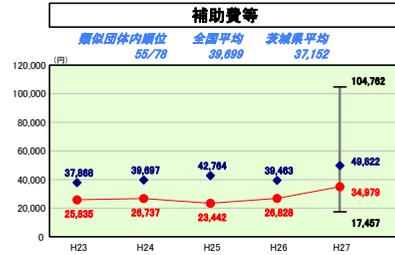
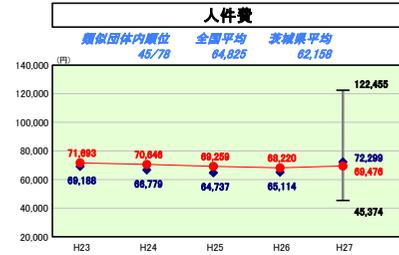
平成27年度

茨城県笠間市

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,394	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	500,967	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,385,032	千円			
地方債現在高	29,898,322	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

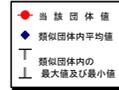
類似団体平均に比べ、平成27年度に高くなっている項目は無い状況となっている。これは、毎年度実施している事務事業の見直しによるコスト削減効果が出ていることなどが考えられる。
 次に、類似団体平均に比べ、平成27年度に大きな差がある項目は、扶助費・補助費等・公債費があげられる。
 平成27年度において類似団体と比較すると、扶助費については23.7%低くなっており、その主な要因としては民生費が22.9%低くなっていることがあげられる。補助費等については、29.8%低くなっており、その主な要因としては補助交付金が39.7%低くなっているためである。公債費については、27.4%低くなっており、その主な要因としては元利償還金が25.6%低くなったためである。また、人件費については3.9%低くなっており、その主な要因としては職員給が1.0%多いものの、委員等報酬が40.7%低くなっていることがあげられる。
 今後、推移を考慮しながらサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

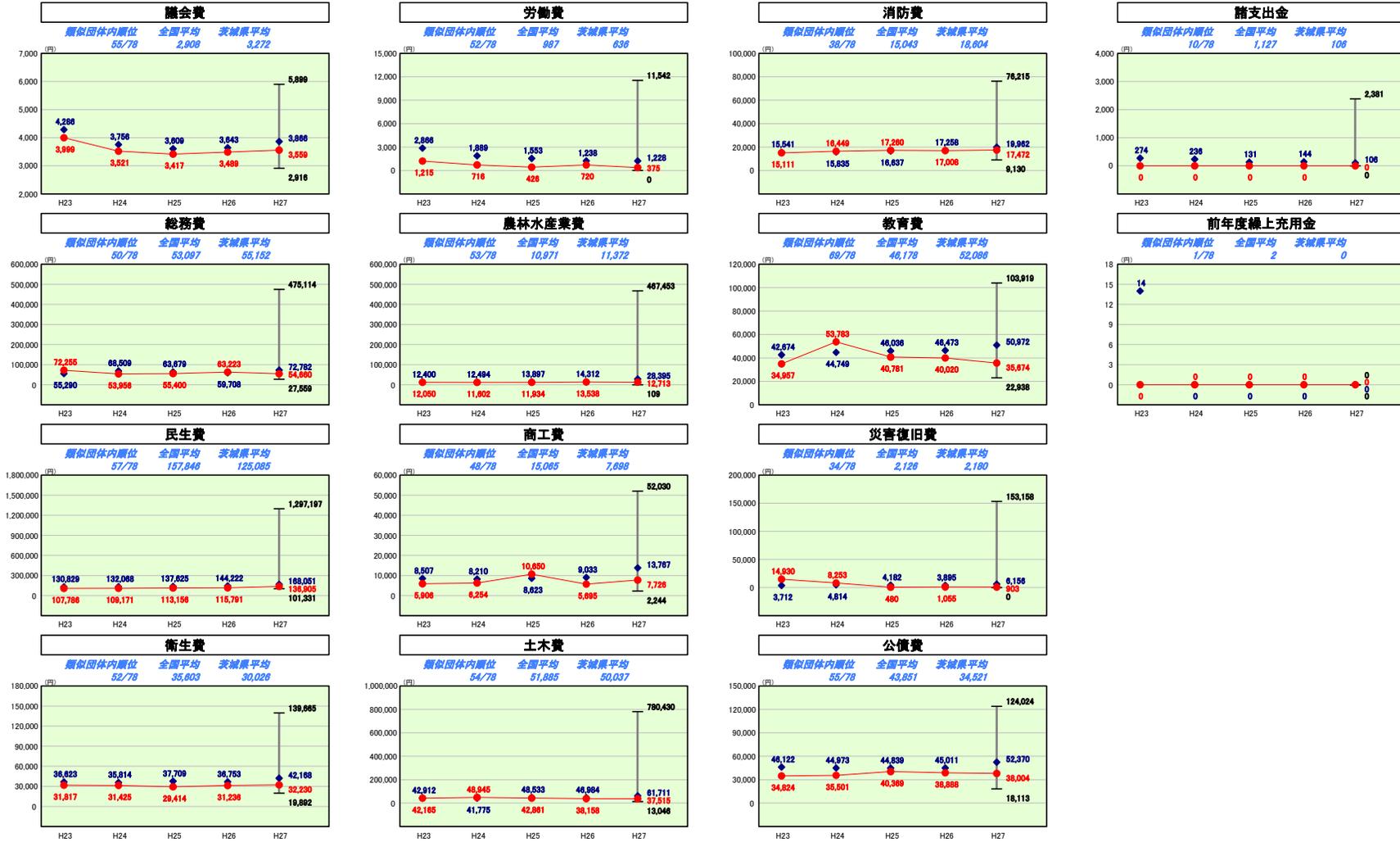
平成27年度

茨城県笠間市

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,394	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	500,967	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	18,385,032	千円			
地方債現在高	29,888,322	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

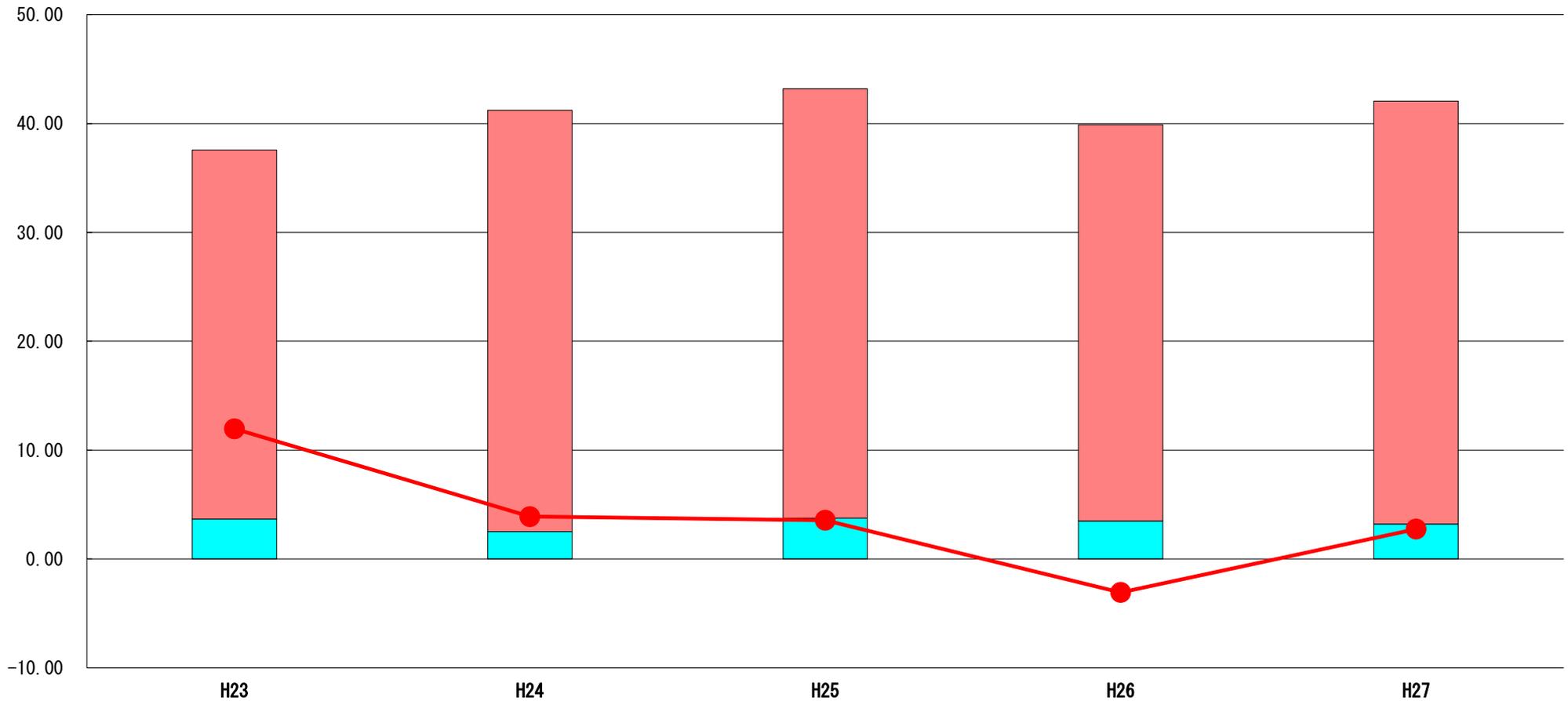
類似団体平均に比べ、平成27年度に高くなっている項目は無い状況となっている。これは、毎年度実施している事務事業の見直しによるコスト削減効果が出ていることなどが考えられる。
 次に、類似団体平均に比べ、平成27年度に大きな差がある項目は商工費・教育費・公債費があげられる。これらの項目の差が大きくなっている要因は、平成27年度の国勢調査結果が加味され、人口減少などにより類似団体平均が全体的に上昇したためと考えられる。
 今後、推移を考慮しながらサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		33.90	38.72	39.46	36.40	38.84
実質収支額		3.67	2.51	3.75	3.49	3.21
実質単年度収支		11.96	3.89	3.56	▲ 3.07	2.75

分析欄

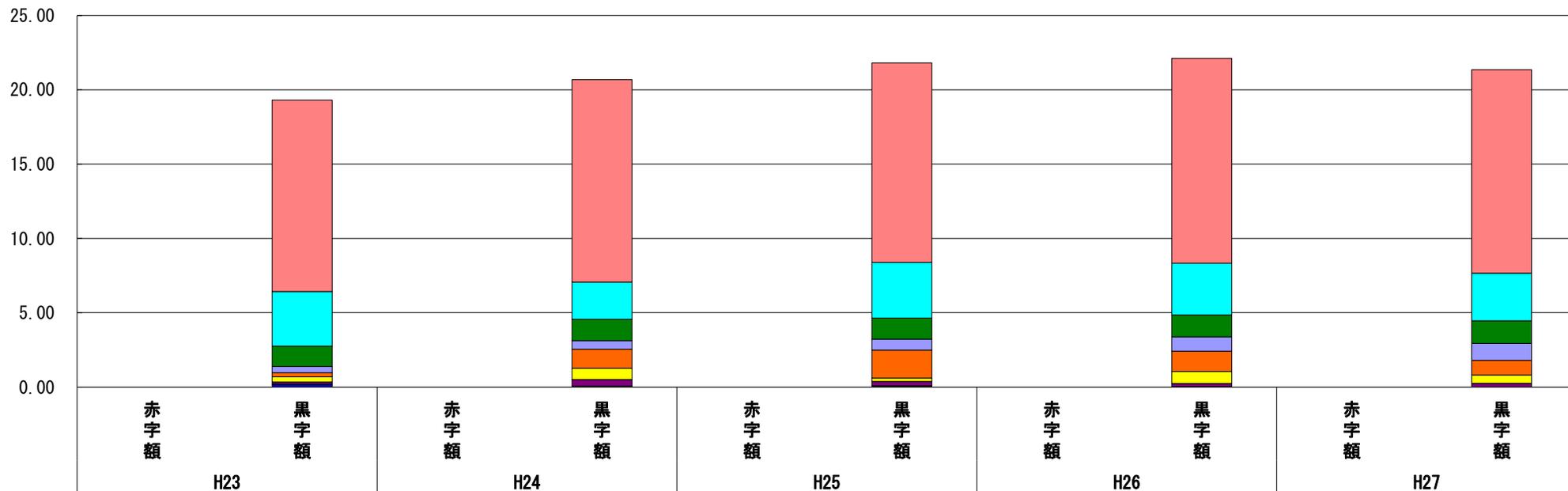
財政調整基金残高は平成23年度には33%台に増加し、行財政改革による経費の節減や定員管理による人件費の減額等により積み増し、平成27年度には38%台に増加している。実質収支については、2～3%台とほぼ同水準で推移している。実質単年度収支は、平成23年度は財政調整基金積み立て等により大きく上昇した。平成27年度は、2.75%で前年度と比較すると分子である実質収支額の減や分母である普通交付税の増に伴い、5.82ポイント増となっている。今後も財政健全化の推進を図るため、事業の選択と集中を進め、適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
笠間市水道事業会計		12.88	13.62	13.41	13.79	13.69
一般会計		3.67	2.50	3.75	3.48	3.21
笠間市工業用水道事業会計		1.37	1.44	1.42	1.47	1.52
笠間市立病院事業会計		0.42	0.58	0.74	0.96	1.14
笠間市国民健康保険特別会計		0.28	1.28	1.88	1.37	0.98
笠間市介護保険特別会計		0.35	0.76	0.22	0.81	0.57
笠間市公共下水道事業特別会計		0.14	0.44	0.30	0.20	0.23
笠間市農業集落排水事業特別会計		0.02	0.05	0.06	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.02	0.03	0.02	0.01

分析欄

全会計の合計では毎年黒字を維持している。黒字額の構成比が高いのは水道事業会計で、12%台から13%台の黒字を維持している。次いで、一般会計においては、平成23年度から平均2～3%台の黒字を維持し、平成27年度は前年度と比較して0.27ポイント減で、普通交付税の増が主要因である。

また、平成27年度は前年度と比べ、全会計合計で0.76ポイント減となっているが、その要因として大きいのが、国民健康保険特別会計の0.39ポイントの減である。減となった理由としては医療費の増や保険料の減が主要因である。

今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

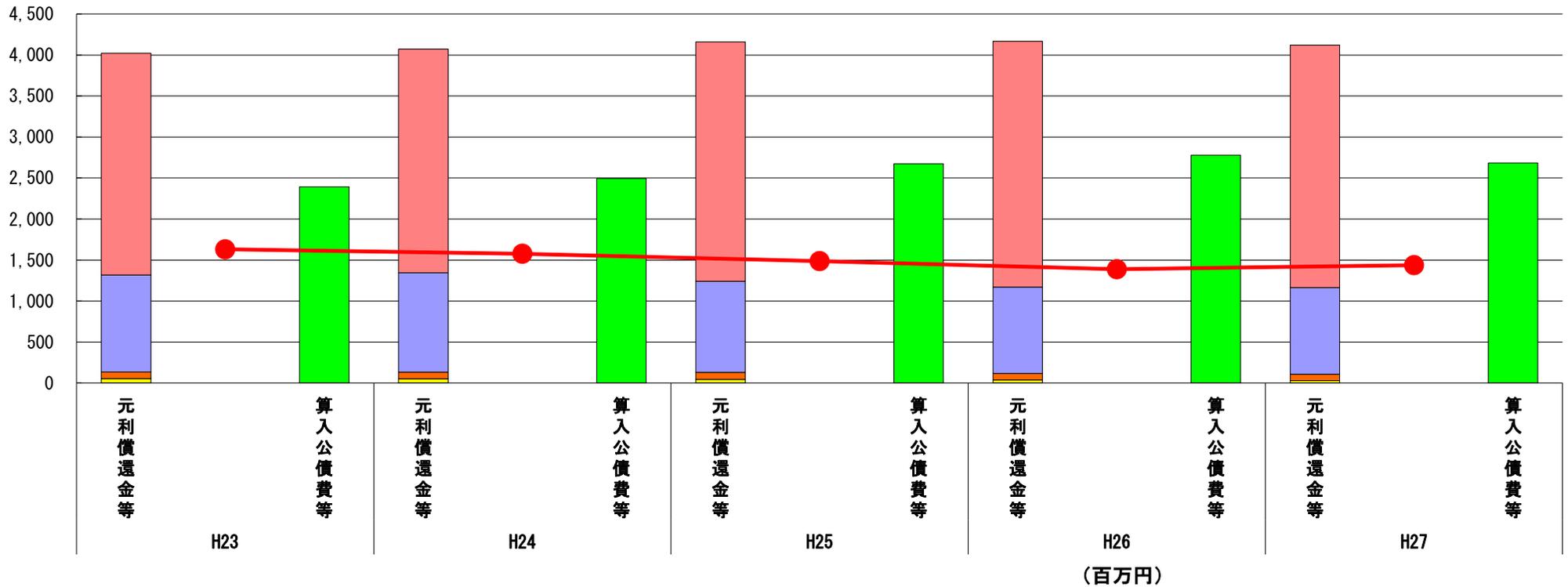
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県笠間市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,705	2,728	2,921	2,997	2,958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,183	1,212	1,110	1,054	1,055
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	81	86	80	80
	債務負担行為に基づく支出額		54	51	44	36	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,392	2,495	2,674	2,779	2,683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,630	1,577	1,487	1,388	1,438

分析欄

元利償還金は臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成23年度と26年度の比較では約2.9億円増加していたものの、平成27年度は繰上償還を実施しなかったことなどにより前年度と比較し0.4億円減少している。しかし、平成26年度に実施した繰上償還に係る特定財源が大きく減少したことにより算入公債費等が約1.0億円減少したため、実質公債費比率の分子は増加した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、平成26年度と比較し同程度で推移している。

また、債務負担行為に基づく支出額については、大規模国営事業の負担金額の減などから、年々減少の傾向が続いている。

事業の選択と集中を進め、適正な地方債発行より、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

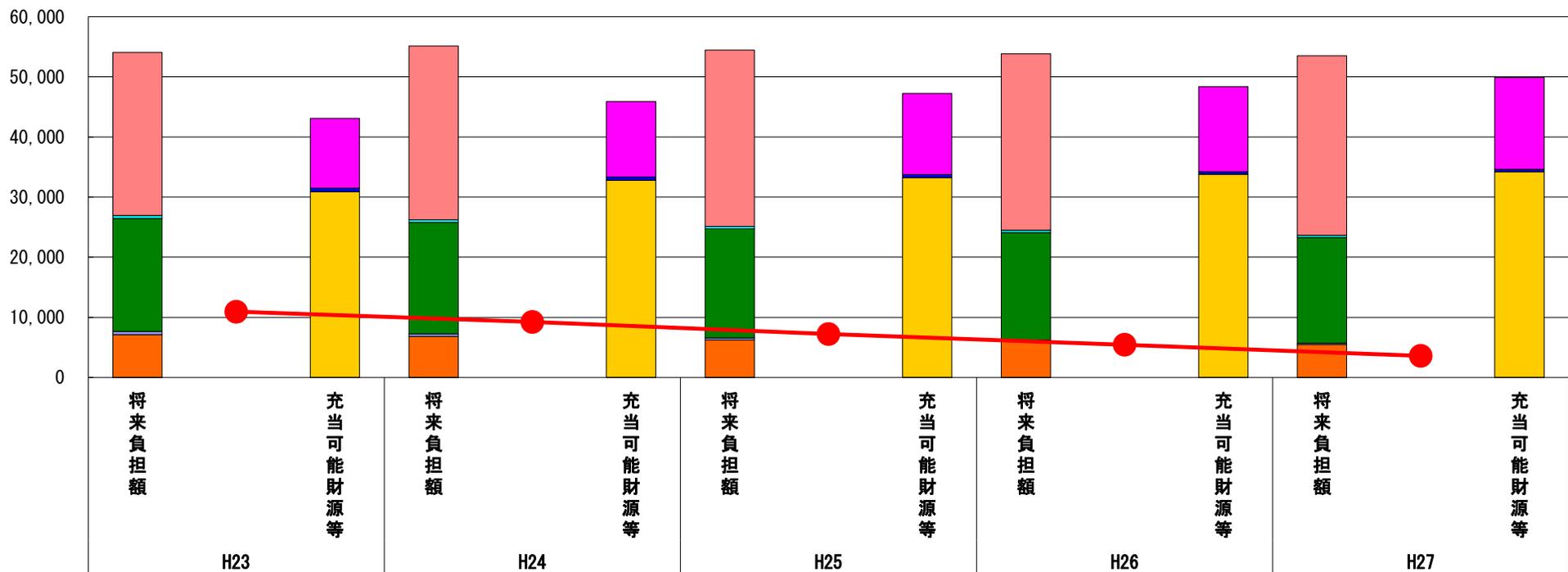
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県笠間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,101	28,874	29,316	29,320	29,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		511	454	407	376	348
	公営企業債等繰入見込額		18,774	18,531	18,140	17,868	17,593
	組合等負担等見込額		521	424	350	272	200
	退職手当見込額		7,115	6,818	6,223	5,957	5,497
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	13	7	9	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,621	12,530	13,473	14,142	15,296
	充当可能特定歳入		579	543	512	413	391
	基準財政需要額算入見込額		30,901	32,801	33,230	33,791	34,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,938	9,241	7,229	5,456	3,601

分析欄

地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成23年度と27年度の比較では約27億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成23年度と27年度の比較で約33億円増加しており、算出式の分子は大きく減少している。退職手当等負担見込額は、平成22年度までの定員適正化計画以降も定員管理により職員数が減少しているため、年々減額している。充当可能基金の増加は、平成23年度から平成27年度までに、まちづくり振興基金や企業立地促進基金などの創設により約29億円の増、財政調整基金が10億円増加したことなどによる。

現在は財源的に有利な地方債の発行により比率は減少しているが、借入が増えれば比率も上昇するため、一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、財政の健全化を推進する。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

茨城県笠間市

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,394	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	590,967	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,395,032	千円			
地方債現在高	29,898,322	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>茨城県平均 54.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>茨城県平均 8.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、地方債残高が増となった一方で、公営企業債等に係る繰入員込額や組合負担等見込額の減、退職者補充のための新規職員の採用抑制など適正な人員管理により退職手当負担見込額が大幅減になっている。こうした取組みの成果が経年変化に表われており、段階的に数値が改善し、類似団体の平均値を上回っている。実質公債費比率については、地方債の元利償還金において合併特例債や臨時財政対策債の発行等により年々増加しているものの、標準税収入額等の増により標準財政規模が増となったことから数値は改善しており、類似団体とほぼ同程度の数値となっている。今後の見通しとしては、今後も同様の起債を予定していることに加え、近年の大規模改修事業分の償還開始により実質公債費比率は上昇していくことが見込まれるため、事業の選択と集中を進めるとともに、財政措置のある借入れを行うなど、更なる起債の適正化に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	69.1	58.9	46.5	35.2	22.8
	実質公債費比率	11.2	10.3	9.9	9.5	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

茨城県笠間市

人口	77,867	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,864	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	580,867	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,346,032	千円			
地方債残高	29,688,322	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

茨城県笠間市

人口	77,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,994	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	30,378,451	千円	将来負担比率	22.8	%
歳出総額	29,447,180	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	580,867	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	18,346,032	千円			
地方債残高	29,698,322	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖